

新型コロナウイルス感染症の影響により弱含んでいる

(13か月ぶり)(前回:横ばいとなっている)

生産は弱含み。輸出は3か月連続の増加。個人消費は横ばい傾向。雇用情勢は引き続き堅調に推移しているものの、改善の動きが弱まっている。新型コロナウイルス感染症等が内外経済に与える影響を注視する必要がある。

■ 2月生産:弱含み

(1月:横ばいであるが、弱含んでいる)

- 鉱工業生産指数 97.7
前月比 ▲3.6% (2か月ぶり)
前年同月比 ▲7.0% (5か月連続)
- 全13業種中、上昇は6業種
汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業等
- 低下は7業種
輸送機械工業、化学・石油石炭製品工業、電気・情報通信機械工業等

(出所:九州経済産業局)

■ 2月輸出:3か月連続の増加

(1月:2か月連続の増加)

- 輸出額 5,278億円
前年同月比 +1.4% (3か月連続)
- 主要品目
自動車 1,221億円 +2.1% (2か月連続)
電子部品 690億円 +28.2% (5か月連続)
鉄鋼のフラットロール製品
286億円 +13.9% (3か月ぶり)
- 国別
中国 1,250億円 ▲0.2% (4か月ぶり)
米国 664億円 ▲9.2% (7か月連続)
韓国 524億円 +0.6% (9か月ぶり)

(出所:門司税関)

■ 2月個人消費:横ばい傾向

(1月:横ばい傾向)

- 百貨店・スーパー販売額(全店)
1,080億円 前年同月比 ▲2.0% (5か月連続)
- コンビニ 1,027億円 +3.5% (5か月連続)
- 家電大型専門店 242億円 +4.1% (5か月ぶり)
- ドラッグストア 577億円 +13.7% (4か月連続)
- ホームセンター 238億円 +8.4% (5か月ぶり)
- 新車登録台数 38,157台 ▲12.9% (5か月連続)

(出所:九州経済産業局ほか)

■ 2月雇用:引き続き堅調に推移しているものの、改善の動きが弱まっている

(1月:改善している)

- 有効求人倍率 1.34倍
前月比▲0.04(2か月連続)
- 新規求人倍率 1.98倍
前月比+0.18(2か月ぶり)
- 新規求人数
医療・福祉、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、製造業、建設業、の順に多い。

(出所:管内各労働局)

■ 業況:悪化(2四半期連続)

- 3月の業況DI(%ポイント)
全産業 ▲4 変化幅▲13
製造業 ▲5 変化幅▲3
非製造業 ▲4 変化幅▲18
- 先行き
全産業 ▲16 変化幅▲12
製造業 ▲15 変化幅▲10
非製造業 ▲16 変化幅▲12

(出所:日本銀行福岡支店 短観3月)

■ 設備投資:増加

- 19年度(見込)
全産業 +13.8%
製造業 +25.3%
非製造業 ▲1.3%
- 20年度(計画)
全産業 +1.0%
製造業 +5.9%
非製造業 ▲7.1%

(出所:日本銀行福岡支店 短観3月)

■ 2月住宅建設:減少(7か月連続)

- 新設着工戸数 7,086戸
前年同月比 ▲9.4% (7か月連続)
- 持家 2,456戸
▲9.5% (7か月連続)
- 貸家 3,256戸
▲16.0% (12か月連続)
- 分譲 1,269戸
+6.0% (2か月連続)

(出所:国土交通省)

■ 2月公共投資:増加(3か月連続)

- 工事請負金額 756億円
前年同月比+9.8% (3か月連続)
- 発注者別前年同月比
国 +22.2%
独立行政法人 +96.8%
県 ▲4.1%
市町村 +10.9%

(出所:西日本建設業保証株)

■ 2月倒産:増加(4か月連続)

- 倒産件数 46件
前年同月比 +27.8%
- 負債総額 56.2億円
+20.6% (4か月連続)
- 業種別件数(前年同月比)
建設業 6件 (0.0%)
卸・小売業 14件 (+40.0%)
製造業 6件 (+20.0%)

(出所:㈱東京商工リサーチ福岡支社)

注)生産及び雇用は前月比、業況は前期比、輸出、個人消費、設備投資、住宅建設、公共投資、倒産は前年同月(期)比で比較。

九経マンスリー（2020年2月）

2020年4月15日
九州経済産業局

今月の管内経済動向：九州地域の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により弱含んでいる。

生産は弱含み。輸出は3か月連続の増加。個人消費は横ばい傾向。雇用情勢は引き続き堅調に推移しているものの、改善の動きが弱まっている。

新型コロナウイルス感染症等が内外経済に与える影響を注視する必要がある。

概 況	九州の主要経済指標(2020年2月)			
1. 生産動向 2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、97.7で前月比▲3.6%と2か月ぶりの低下となった。	■生産動向【九州経済産業局】	前月比	前年同月比	
	生産指数	▲3.6	▲7.0	
	(参考)出荷指数	▲4.0	▲6.6	
	在庫指数	▲1.6	4.4	
2. 設備投資動向 2020年度の設備投資(計画)は、製造業は前年度比+5.9%、非製造業は同▲7.1%、全産業は同+1.0%と前年度を上回る見込み。	■設備投資動向【日本銀行福岡支店】(2019年度見込、2020年度計画)	2019年度	2020年度	
	全産業	13.8	1.0	
	製造業	25.3	5.9	
	非製造業	▲1.3	▲7.1	
3. 貿易動向 2月の輸出額は、前年同月比+1.4%と3か月連続の増加。輸入額は▲5.0%と11か月連続の減少となった。	■貿易動向【財務省】			
	輸出通関額	5,278億円		1.4
	輸入通関額	3,732億円		▲5.0
4. 消費動向	■百貨店・スーパー販売額【九州経済産業局】			
●百貨店・スーパー販売額 2月の百貨店・スーパー販売額は1,080億円で前年同月比▲2.0%と5か月連続の減少となった。百貨店は318億円で同▲15.6%と5か月連続の減少、スーパーは762億円で同+5.0%と2か月連続の増加となった。	合計	108,036百万円		▲2.0
	百貨店	31,804百万円		▲15.6
	スーパー	76,232百万円		5.0
●コンビニエンスストア販売額 2月のコンビニエンスストア販売額は1,027億円で、前年同月比+3.5%と5か月連続の増加となった。店舗数は6,193店となった。	■コンビニエンスストア販売額【九州経済産業局】			
	販売額	102,694百万円		3.5
	店舗数	6,193店		0.2
●家電販売額 2月の家電販売額は242億円で、前年同月比+4.1%と5か月ぶりの増加となった。	■家電販売額【九州経済産業局】			
	販売額	24,228百万円		4.1
●乗用車新車登録・届出台数 2月の乗用車新車登録・届出台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車が前年を下回り、乗用車全体で前年同月比▲12.9%と5か月連続の減少となった。	■乗用車新車登録・届出台数【福岡県自動車販売店協会等】			
	乗用車計	38,157台		▲12.9
	普通車	11,301台		▲18.0
	小型車	11,117台		▲7.4
	軽自動車	15,739台		▲12.6
●家計調査 ※2018年1月分より一か月遅れの更新となります。 1月の消費支出(二人以上の世帯)は269,863円で、前年同月比▲7.3%と4か月連続の減少となった。実収入(勤労者世帯)は、同+3.3%と8か月連続の増加となった。	■家計調査【総務省】(2020年1月)			
	消費支出	269,863円		(実質) ▲7.3
	(二人以上の世帯)			
	実収入	455,973円		(実質) 3.3
	(勤労者世帯)			
	平均消費性向(季調値、全国)	64.7%		▲5.6
●賃金(現金給与総額) 12月の賃金(5人以上の事業所)は、全産業では前年同月比▲4.0%と4か月ぶりの減少、製造業は同▲4.2%と7か月連続の減少となった。	■賃金【各県】(2019年12月)			
	全産業			▲4.0
	製造業			▲4.2
5. 住宅建設動向 2月の新設住宅着工戸数は、分譲が増加したものの、持家、貸家が減少し、全体で前年同月比▲9.4%と7か月連続の減少となった。	■住宅建設動向【国土交通省】			
	住宅着工計	7,086戸		▲9.4
	持家	2,456戸		▲9.5
	貸家	3,256戸		▲16.0
	分譲住宅	1,269戸		6.0
6. 物価動向 2月の消費者物価指数(九州)は、102.4で前年同月比+0.7%と12か月連続の上昇(前月比▲0.2%)となった。国内企業物価指数は、102.0で前年同月比+0.8%と4か月連続の上昇(前月比▲0.4%)となった。	■物価動向【日本銀行・総務省】			
	消費者物価指数(九州)	102.4	▲0.2	0.7
	企業物価指数(全国)	102.0	▲0.4	0.8
7. 雇用動向 2月の有効求人倍率は前月比▲0.04ポイントの1.34倍、新規求人倍率は同+0.18ポイントの1.98倍となった。	■雇用動向【九州各労働局】			
	有効求人倍率(季調値)	1.34倍	▲0.04	▲0.15
	新規求人倍率(季調値)	1.98倍	0.18	▲0.19
8. 公共投資動向 2月の公共工事請負金額は、前年と比較し、県が減少したものの、国、市町村、独立行政法人等が増加し、全体で前年同月比+9.8%と3か月連続の増加となった。	■公共投資動向[工事請負]【西日本建設業保証(株)】			
	請負金額	75,576百万円		9.8
9. 企業倒産動向 2月の倒産件数は前年同月比+27.8%と4か月連続の増加、負債金額は同+20.6%と4か月連続の増加となった。	■企業倒産動向【(株)東京商工リサーチ福岡支社】			
	倒産件数	46件		27.8
	負債金額	5,619百万円		20.6

(注) ・「1. 生産動向」の指数は季調値、ただし前年比は原数値で比較。

・「4. 消費動向」中、消費支出・実収入の前年比は、算出にあたって消費者物価指数(総務省)により実質化。また、平均消費性向は前年差で表記

九 経 サ マ リ ー

— 最近の九州経済の動向について —

2020年4月15日
九州経済産業局

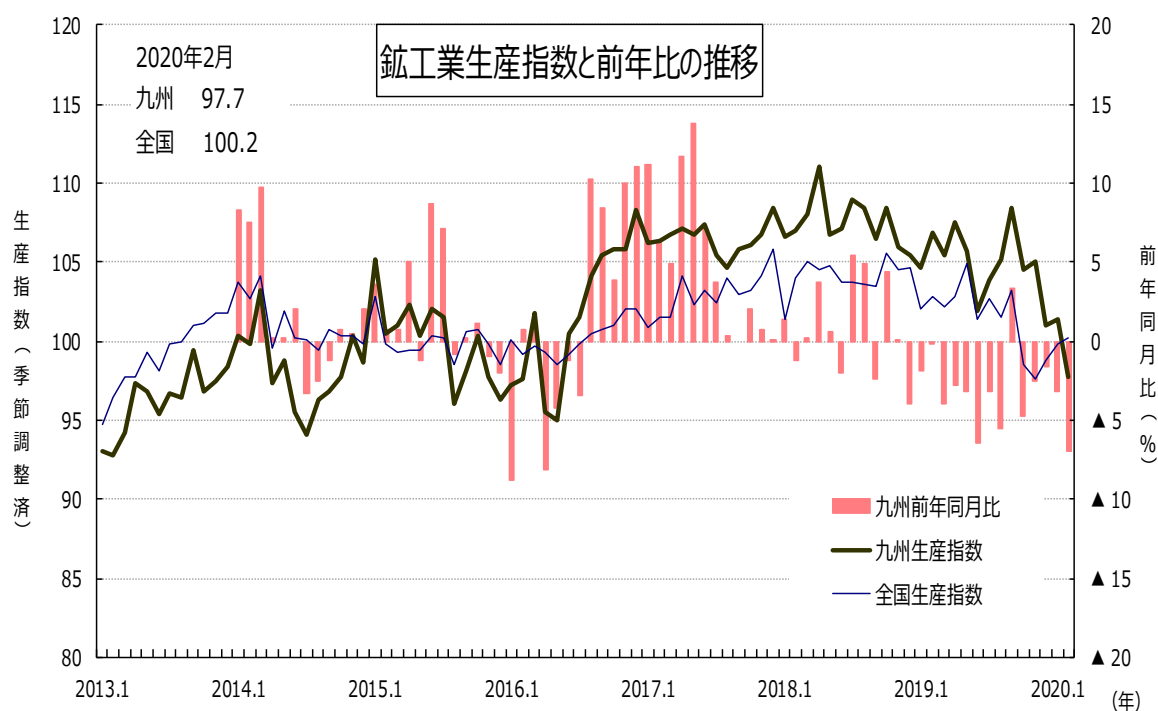
1. 生産動向

(1) 全体

2020年2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は97.7となり、前月比が▲3.6%と2か月ぶりの低下、前年同月比は▲7.0%と5か月連続の低下となった。

	九州				全国			
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数	
	前月比 %	前年同月比 %	前月比 %	前年同月比 %	前月比 %	前年同月比 %	前年同月比 %	
生産	97.7	▲ 3.6	94.9	▲ 7.0	100.2	0.4	95.2	▲ 4.7
出荷	97.3	▲ 4.0	94.9	▲ 6.6	99.8	2.6	94.9	▲ 4.7
在庫	104.4	▲ 1.6	106.7	4.4	103.8	▲ 2.0	105.0	1.4
在庫率	111.6	▲ 4.6	116.4	6.0	112.0	▲ 2.5	119.4	8.6

▲印は低下を示す。(2015年=100)

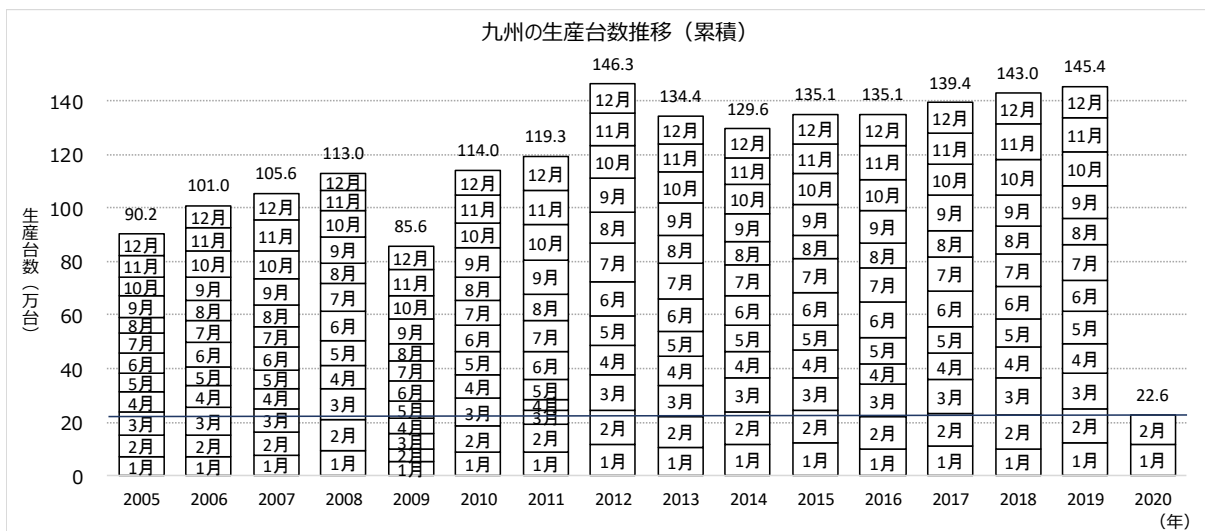


【生産】 前月比 ▲3.6% 2か月ぶり低下 (全13業種中 上昇6業種、低下7業種、横ばい0業種)

	主な上昇・低下業種/ウェイト	前年 同月比	前月比		主な上昇・低下品目
			前月	今月	
上昇	汎用・生産用・業務用機械工業	1,216.8	▲8.9	▲10.6	8.4 半導体製造装置、金属工作・加工機械 等
	電子部品・デバイス工業	1,359.4	▲1.3	▲7.4	4.7 半導体集積回路 (CCD・その他)、半導体集積回路 (線形回路) 等
	窯業・土石製品工業	439.4	7.2	2.7	8.4 ファインセラミックス (機能材)、ファインセラミックス (一般構造材) 等
低下	輸送機械工業	1,351.7	▲15.2	4.8	▲11.8 普通乗用車、軽・小型乗用車 等
	化学・石油石炭製品工業	997.5	▲9.8	1.6	▲11.8 皮膚用化粧品、有機化学製品 (芳香族) 等
	電気・情報通信機械工業	638.9	▲13.8	3.8	▲13.1 半導体・IC測定器、電気照明器具 等

(2) 四輪自動車生産動向

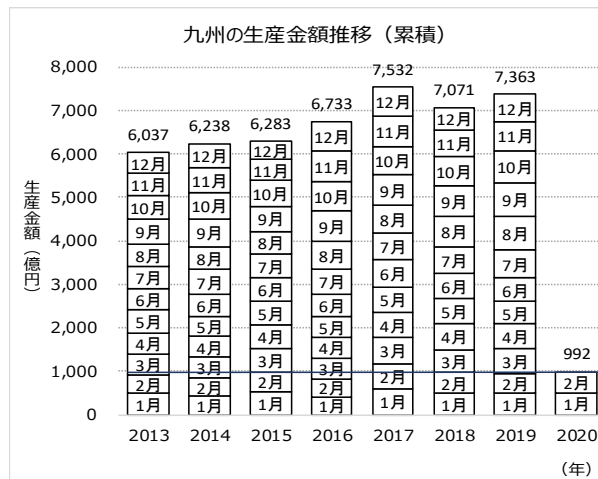
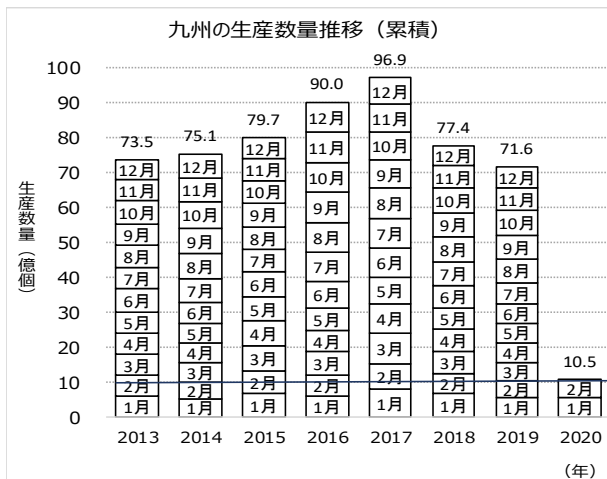
生産台数は107,189台と、前月比▲10.1%、前年同月比▲16.1%となった。



(3) IC生産動向

生産は、数量で5億754万個と、前月比▲6.2%、前年同月比+1.5%となった。

金額で484億7,800万円と、前月比▲4.4%、前年同月比+6.0%となった。



2. 設備投資動向

設備投資額(含む土地投資額)(九州・沖縄)

	19年度 (見込)		20年度 (計画)	
		修正率		修正率
製造業	25.3	▲ 6.8	5.9	-
非製造業 (除 電気・ガス)	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 7.1	-
全産業 (除 電気・ガス)	13.8	▲ 4.6	1.0	-
(参考)全国全産業	2.7	▲ 0.5	▲ 0.4	-

(注1)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

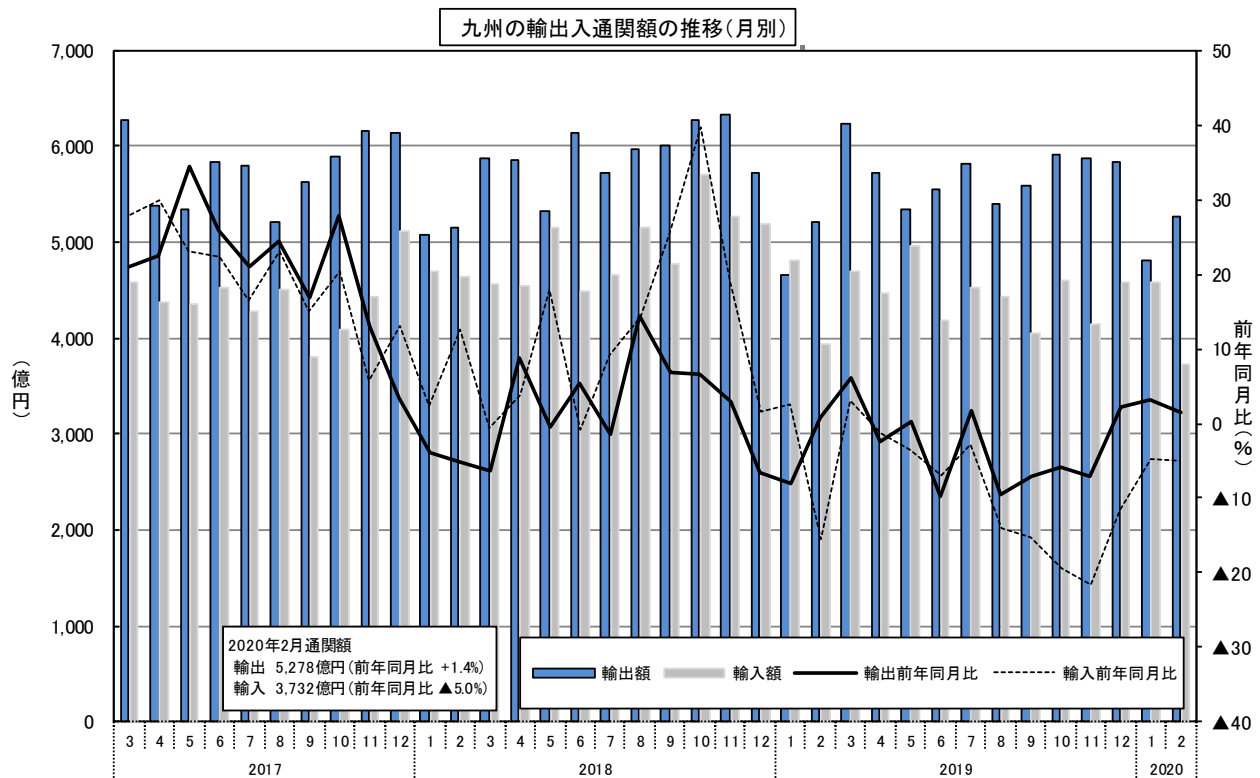
(注2)修正率(%)は前回調査との対比。

出所: 日本銀行福岡支店 九州・沖縄「企業短期経済観測調査」3月

3. 貿易動向

2月		金額	前年同月比		全国シェア
輸出	九州	5,278億円	+ 1.4%	3か月連続の増加	8.3%
	全国	6兆3,213億円	▲ 1.0%	15か月連続の減少	-
輸入	九州	3,732億円	▲ 5.0%	11か月連続の減少	7.2%
	全国	5兆2,125億円	▲ 13.9%	10か月連続の減少	-
貿易収支	九州	+1,546億円	-	13か月連続の貿易黒字	-
	全国	+1兆1,088億円	-	4か月ぶりの貿易黒字	-

		2018年	2019年	2019年				2019年		2020年	
				1~3	4~6	7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
輸出通関額(円)	九州	1.6	▲ 3.3	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 7.1	2.1	3.2	R 1.4
	前年比:% 全国	4.1	▲ 5.6	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 6.3	▲ 2.6	R ▲ 1.0
輸入通関額(円)	九州	11.5	▲ 9.3	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 10.9	▲ 17.6	▲ 21.5	▲ 11.7	R ▲ 4.6	P ▲ 5.0
	前年比:% 全国	9.7	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 4.9	▲ 11.9	▲ 15.6	▲ 4.8	R ▲ 3.6	P ▲ 13.9
対アジア	輸出	4.8	▲ 0.8	1.6	4.2	▲ 4.9	▲ 3.2	▲ 5.3	10.2	▲ 1.6	R 7.9
	前年比:% 輸入	4.7	▲ 6.7	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 12.7	▲ 18.7	▲ 6.0	R ▲ 0.5	P ▲ 23.3
為替レート(¥/\$) (期中平均)		110.39	109.01	110.17	109.85	107.30	108.72	108.86	109.18	109.34	109.96
原油輸入価格 (CIFベース\$/B)		72.78	66.78	63.58	71.49	66.38	65.80	64.93	67.12	R 70.33	P 70.60



出所: 財務省貿易統計より九州経済産業局作成

輸出	品目	金額(億円)	前年同月比		寄与度	主要国等の動き ※()内は前年同月比
増加	半導体等電子部品	690	+ 28.2%	5か月連続	+2.9%	ASEAN(+140.5%)、韓国(+44.4%)、台湾(+23.8%)、中東(+64.8%)等が増加。香港(▲3.5%)、中国(▲0.9%)、EU(▲0.4%)、アメリカ(▲2.6%)等が減少。
増加	鉄鋼のフラットロール製品	286	+ 13.9%	3か月ぶり	+0.7%	ASEAN(+10.1%)、中東(+268.2%)、アメリカ(+41.6%)、EU(+128.8%)、香港(+16.2%)等が増加。中国(▲2.0%)、韓国(▲28.1%)、台湾(▲19.4%)等が減少。
増加	自動車	1,221	+ 2.1%	2か月連続	+0.5%	中国(+33.2%)、中東(+56.5%)、台湾(+48.7%)等が増加。アメリカ(▲11.1%)、EU(▲34.6%)、ASEAN(▲46.4%)、韓国(▲67.2%)、香港(▲78.2%)等が減少。
増加	有機化合物	207	+ 6.7%	7か月ぶり	+0.2%	韓国(+42.3%)、EU(+176.6%)、台湾(+183.9%)、アメリカ(+10.6%)、中東(+31.3%)等が増加。中国(▲28.0%)、ASEAN(▲24.1%)、香港(▲92.6%)等が減少。
減少	半導体等製造装置	203	▲ 41.5%	2か月連続	▲2.8%	韓国(+11.9%)、台湾(+0.0%)、ASEAN(+46.4%)、香港(+1868.1%)等が増加。中国(▲61.2%)、中東(▲8.1%)、EU(▲29.3%)、アメリカ(▲86.7%)等が減少。
減少	船舶類	282	▲ 32.3%	2か月ぶり	▲2.6%	ASEAN(+299.6%)、韓国(+164.2%)等が増加。香港(▲47.2%)等が減少。
減少	ゴムタイヤ及びチューブ	223	▲ 1.3%	5か月連続	▲0.1%	中東(+11.4%)、韓国(+94.3%)、中国(+19.0%)、台湾(+31.0%)等が増加。アメリカ(▲9.2%)、EU(▲18.4%)、ASEAN(▲35.6%)、香港(▲4.3%)等が減少。

輸入	品目	金額(億円)	前年同月比		寄与度	数量	前年同月比	
増加	原油及び粗油	946	+ 58.8%	2か月連続	+8.9%	1,967千KL	+ 42.4%	3か月ぶり
減少	液化天然ガス	71	▲ 56.7%	16か月連続	▲2.4%	1,302百MT	▲ 45.1%	7か月連続

輸出	国 別	金額(億円)	前年同月比		寄与度	主要国等の動き ※()内は前年同月比
増加	ASEAN	859	+ 38.7%	2か月ぶり	+4.6%	半導体等電子部品(+140.5%)、船舶類(+299.6%)、鉄鋼のフラットロール製品(+10.1%)、半導体等製造装置(+46.4%)等が増加。自動車(▲46.4%)、有機化合物(▲24.1%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲35.6%)等が減少。
増加	中東	189	+ 42.9%	2か月連続	+1.1%	自動車(+56.5%)、ゴムタイヤ及びチューブ(+11.4%)、鉄鋼のフラットロール製品(+268.2%)、有機化合物(+31.3%)、半導体等電子部品(+64.8%)等が増加。半導体等製造装置(▲8.1%)等が減少。
増加	台湾	290	+ 20.9%	4か月連続	+1.0%	自動車(+48.7%)、半導体等製造装置(+0.0%)、半導体等電子部品(+23.8%)、有機化合物(+183.9%)、ゴムタイヤ及びチューブ(+31.0%)等が増加。鉄鋼のフラットロール製品(▲19.4%)等が減少。
増加	大韓民国	524	+ 0.6%	9か月ぶり	+0.1%	半導体等電子部品(+44.4%)、半導体等製造装置(+11.9%)、有機化合物(+42.3%)、ゴムタイヤ及びチューブ(+94.3%)、船舶類(+164.2%)等が増加。鉄鋼のフラットロール製品(▲28.1%)、自動車(▲67.2%)等が減少。
減少	アメリカ合衆国	664	▲ 9.2%	7か月連続	▲1.3%	有機化合物(+10.6%)、鉄鋼のフラットロール製品(+41.6%)等が増加。自動車(▲11.1%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲9.2%)、半導体等電子部品(▲2.6%)、半導体等製造装置(▲86.7%)等が減少。
減少	香港	384	▲ 4.0%	2か月ぶり	▲0.3%	鉄鋼のフラットロール製品(+16.2%)、半導体等製造装置(+1868.1%)等が増加。半導体等電子部品(▲3.5%)、船舶類(▲47.2%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲4.3%)、自動車(▲78.2%)、有機化合物(▲92.6%)等が減少。
減少	中華人民共和国	1,250	▲ 0.2%	4か月ぶり	▲0.0%	自動車(+33.2%)、ゴムタイヤ及びチューブ(+19.0%)等が増加。半導体等製造装置(▲61.2%)、有機化合物(▲28.0%)、鉄鋼のフラットロール製品(▲2.0%)、半導体等電子部品(▲0.9%)等が減少。
減少	EU	387	▲ 0.4%	5か月ぶり	▲0.0%	有機化合物(+176.6%)、鉄鋼のフラットロール製品(+128.8%)等が増加。自動車(▲34.6%)、半導体等電子部品(▲0.4%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲18.4%)、半導体等製造装置(▲29.3%)等が減少。

輸入	国 別	金額(億円)	前年同月比		寄与度
増加	中東	919	+ 42.2%	2か月連続	+6.9%
増加	ロシア	198	+136.5%	2か月ぶり	+2.9%
減少	中華人民共和国	375	▲ 42.0%	2か月ぶり	▲6.9%
減少	ASEAN	571	▲ 20.1%	2か月ぶり	▲3.7%
減少	オーストラリア	284	▲ 25.5%	2か月連続	▲2.5%
減少	アメリカ合衆国	204	▲ 25.2%	6か月連続	▲1.7%
減少	ペルー	33	▲ 58.2%	2か月連続	▲1.2%
減少	大韓民国	188	▲ 7.3%	8か月連続	▲0.4%
減少	EU	111	▲ 8.5%	2か月連続	▲0.3%

4. 消費動向

(1)百貨店・スーパー

(単位：百万円、%)

	合 計		百貨店		スーパー		
	販売額	前年同月比		販売額	前年同月比		
		全店	(既存店)		全店	(既存店)	全店
全 国	1,438,713	0.3	(0.2)	406,009	▲ 11.8 (▲ 10.5)	1,032,705	6.0 (5.3)
九州計	108,036	▲ 2.0	(▲ 1.7)	31,804	▲ 15.6 (▲ 11.1)	76,232	5.0 (2.9)
衣料品	21,316	▲ 15.2	(▲ 11.1)	13,304	▲ 20.1 (▲ 13.7)	8,012	▲ 5.7 (▲ 6.5)
飲食料品	58,934	4.1	(3.2)	9,294	▲ 9.2 (▲ 6.4)	49,639	7.0 (5.2)
その他	27,786	▲ 2.6	(▲ 3.5)	9,205	▲ 14.7 (▲ 11.9)	18,581	4.8 (1.5)

【注】九州計の数値は沖縄を含む。

	品 目	寄与度 (全店)	主 な 動 き (全店)	前年同月比(%)	
				全店	既存店
百貨店	九州計	▲ 15.6	全体的に動きが鈍く、5か月連続で前年を下回った。	▲ 15.6	▲ 11.1
	衣料品	▲ 8.9	スプリングコートなどの動きが鈍く、5か月連続で前年を下回った。	▲ 20.1	▲ 13.7
	飲食料品	▲ 2.5	総菜をはじめ全体的に動きが鈍く、15か月連続で前年を下回った。	▲ 9.2	▲ 6.4
	その他	▲ 4.2	化粧品、美術宝飾貴金属などの動きが鈍く、5か月連続で前年を下回った。	▲ 14.7	▲ 11.9
スーパー	九州計	5.0	飲食料品に動きが見られたことなどから、2か月連続で前年を上回った。	5.0	2.9
	衣料品	▲ 0.7	婦人服を中心に全体的に動きが鈍く、5か月連続で前年を下回った。	▲ 5.7	▲ 6.5
	飲食料品	4.5	総菜などに動きが見られ、4か月連続で前年を上回った。	7.0	5.2
	その他	1.2	衛生用品などに動きが見られ、2か月連続で前年を上回った。	4.8	1.5

(2)コンビニエンスストア、専門量販店

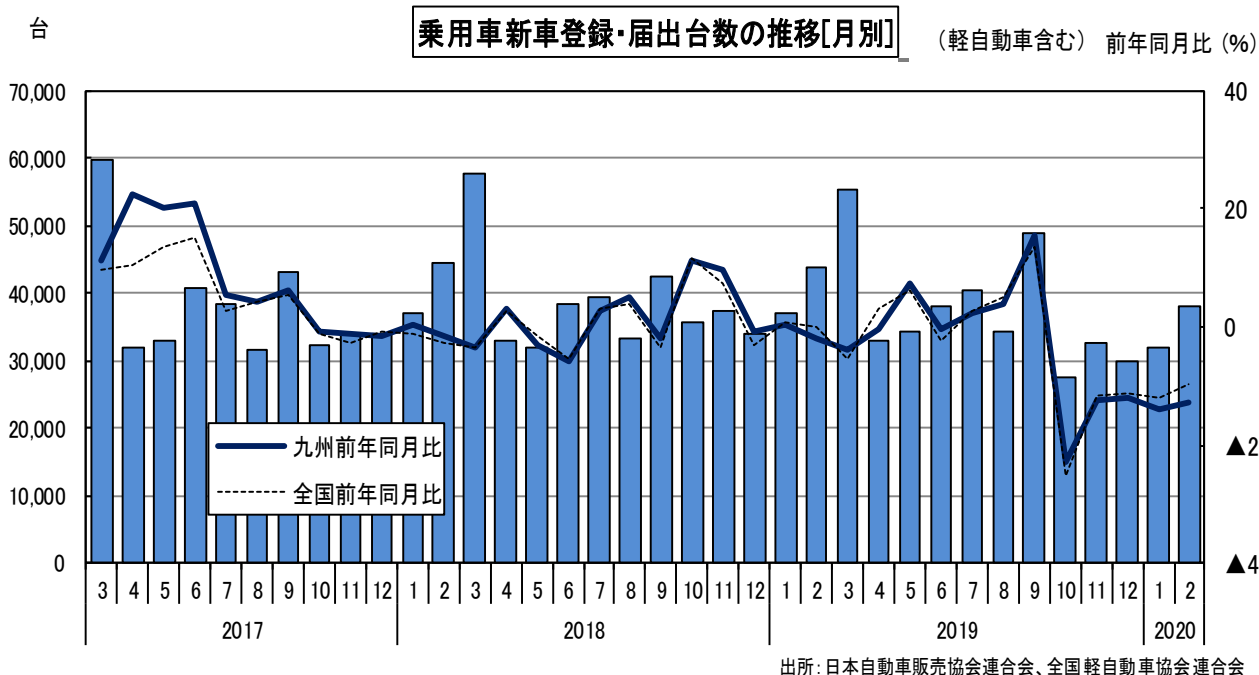
(単位：百万円、店、%)

	九 州				全 国			
	販売額	前年比	店舗数	前年比	販売額	前年比	店舗数	前年比
コンビニエンスストア	102,694	3.5	6,193	0.2	930,834	3.4	56,382	▲ 0.8
全国比	11.0	—	11.0	—	—	—	—	—
家電大型専門店	24,228	4.1	313	4.0	324,549	5.2	2,540	2.0
全国比	7.5	—	12.3	—	—	—	—	—
ドラッグストア	57,706	13.7	1,528	1.9	605,416	18.9	16,457	4.7
全国比	9.5	—	9.3	—	—	—	—	—
ホームセンター	23,811	8.4	533	0.8	234,495	9.6	4,349	0.4
全国比	10.2	—	12.3	—	—	—	—	—

(3) 乗用車新車登録・届出台数動向

2月	九州			全国		
	台数(台)	前年同月比		台数(台)	前年同月比	
全体	38,157台	▲ 12.9%	5か月連続	361,437台	▲ 9.9%	5か月連続
普通	11,301台	▲ 18.0%	5か月連続	123,464台	▲ 14.9%	5か月連続
小型	11,117台	▲ 7.4%	5か月連続	109,076台	▲ 5.6%	5か月連続
軽	15,739台	▲ 12.6%	5か月連続	128,897台	▲ 8.2%	5か月連続

		2018年	2019年	2019年				2019年		2020年	
				1~3	4~6	7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
九州	全体	0.8	▲ 1.9	▲ 2.2	2.1	7.7	▲ 15.7	▲ 12.3	▲ 12.0	▲ 14.1	▲ 12.9
	普通乗用車	3.2	1.6	▲ 0.1	7.7	13.8	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 6.1	▲ 11.3	▲ 18.0
	小型乗用車	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 3.4	4.0	▲ 19.4	▲ 16.7	▲ 13.2	▲ 11.8	▲ 7.4
	軽自動車	3.0	▲ 1.6	▲ 0.9	1.8	5.8	▲ 14.1	▲ 7.1	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 12.6
全国	全体	0.1	▲ 2.0	▲ 2.1	2.2	7.4	▲ 16.0	▲ 11.6	▲ 11.1	▲ 12.1	▲ 9.9
	普通乗用車	2.1	0.2	▲ 0.6	6.8	11.1	▲ 15.8	▲ 14.9	▲ 7.3	▲ 10.8	▲ 14.9
	小型乗用車	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.6	2.0	▲ 19.0	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 5.6
	軽自動車	3.6	▲ 1.1	▲ 2.2	2.7	8.3	▲ 13.5	▲ 5.6	▲ 14.4	▲ 13.1	▲ 8.2



(4) 家計調査動向

(二人以上の世帯)

1月	名 目		実質/前年同月比	
	消費支出	九州	26万9,863円	▲ 7.3%
	全国変動調整値	28万7,173円	▲ 3.9%	4か月連続

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

1月	名 目		実質/前年同月比	
	実収入	九州	45万5,973円	+ 3.3%
	全国変動調整値	48万4,697円	+ 2.1%	2か月ぶり

出所:総務省「家計調査報告」

(5) 賃 金 (現金給与総額)

12月 九州	現金給与総額	前年同月比		残業時間	前年同月比	
全産業	46万8,780円	▲ 4.0%	4か月ぶり	10.1時間	▲ 4.5%	3か月連続
製造業	56万9,696円	▲ 4.2%	7か月連続	14.8時間	▲ 14.8%	17か月連続

2019年 九州	現金給与総額	前年同月比		残業時間	前年同月比	
全産業	27万7,801円	▲ 1.7%	2年連続	10.0時間	▲ 3.6%	2年連続
製造業	31万4,696円	▲ 3.6%	4年ぶり	15.0時間	▲ 9.8%	2年ぶり

毎月勤労統計		2018年	2019年	2019年				2019年			
				1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
九州 全産業	5人以上	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.6	0.1	1.2	0.3	▲ 4.0
		2.0	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 4.2
全国 全産業	5人以上	1.4	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.5	0.0	0.1	▲ 0.2
		1.8	▲ 0.3	0.0	0.3	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	1.2	▲ 1.8

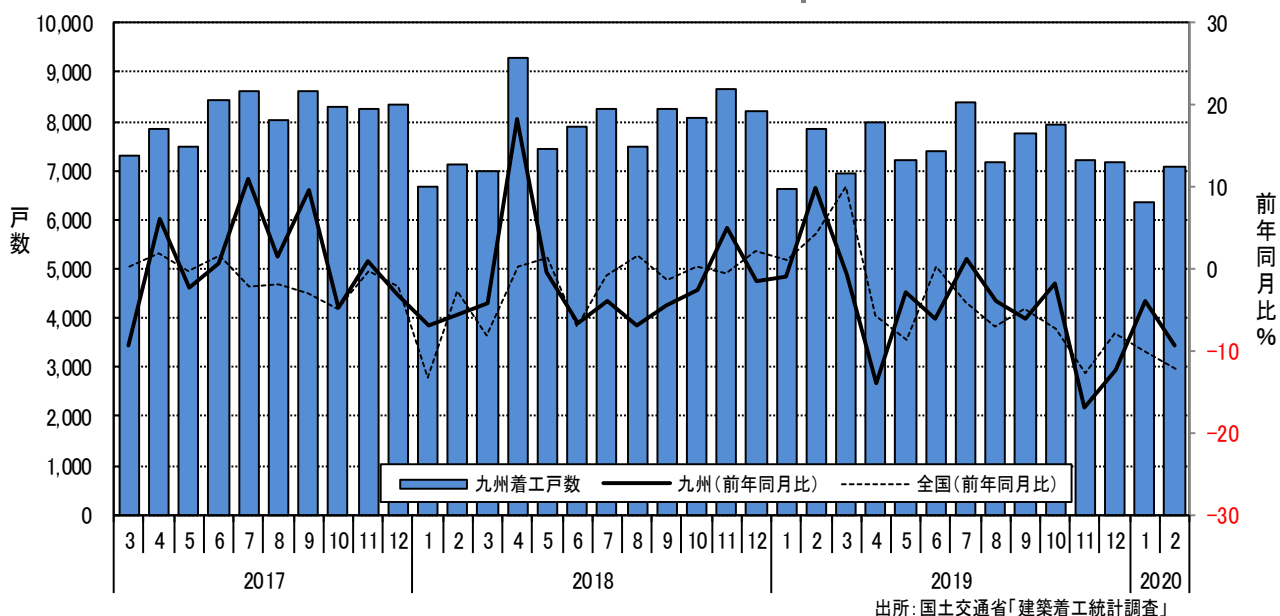
出所:九州各県、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

5. 住宅建設動向

2月		戸数(戸)	前年同月比(%)	
九州	総数	7,086戸	▲ 9.4%	7か月連続
	持家	2,456戸	▲ 9.5%	7か月連続
	貸家	3,256戸	▲ 16.0%	12か月連続
	分譲	1,269戸	+ 6.0%	2か月連続
全国	総数	63,105戸	▲ 12.3%	8か月連続
	持家	19,557戸	▲ 11.1%	7か月連続
	貸家	22,638戸	▲ 18.9%	18か月連続
	分譲	20,362戸	▲ 3.9%	4か月連続

項目			2018年	2019年	2019年				2019年	2020年	
					1~3	4~6	7~9	10~12	11月	12月	1月
新設住宅着工戸数	九州	▲ 1.7	▲ 5.0	2.9	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 10.5	▲ 16.9	▲ 12.4	▲ 3.9	▲ 9.4
	前年比:%	▲ 2.3	▲ 4.0	5.2	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 9.4	▲ 12.7	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 12.3
持家	九州	▲ 1.2	▲ 1.2	4.7	6.7	▲ 3.8	▲ 10.8	▲ 10.9	▲ 15.0	▲ 14.6	▲ 9.5
	全国	▲ 0.4	1.9	7.4	9.6	▲ 0.6	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 8.7	▲ 13.8	▲ 11.1
貸家	九州	▲ 7.2	▲ 11.5	3.1	▲ 15.8	▲ 13.9	▲ 17.0	▲ 22.6	▲ 15.3	▲ 4.6	▲ 16.0
	全国	▲ 5.5	▲ 13.7	▲ 7.2	▲ 14.9	▲ 16.5	▲ 15.0	▲ 17.5	▲ 10.3	▲ 2.5	▲ 18.9
分譲住宅	九州	13.3	2.9	0.4	▲ 18.4	29.7	4.8	▲ 14.5	▲ 0.8	16.5	6.0
	全国	0.0	4.9	21.5	▲ 3.8	8.2	▲ 3.1	▲ 10.3	▲ 5.1	▲ 14.6	▲ 3.9

住宅着工戸数の推移(月別)



6. 物価動向

2月	九州	消費者物価指数	前月比		前年同月比	
	総合	102.4	▲ 0.2%	2か月連続	+ 0.7%	12か月連続
2月	全国	消費者物価指数	前月比		前年同月比	
	総合	102.0	▲ 0.2%	2か月連続	+ 0.4%	41か月連続

2月	全国	企業物価指数	前月比		前年同月比	
	国内企業物価指数	102.0	▲ 0.4%	6か月ぶり	+ 0.8%	4か月連続
	輸出物価指数(円ベース)	92.6	+ 0.3%	5か月連続	▲ 2.1%	10か月連続
	輸入物価指数(円ベース)	94.1	+ 0.1%	5か月連続	▲ 1.8%	10か月連続

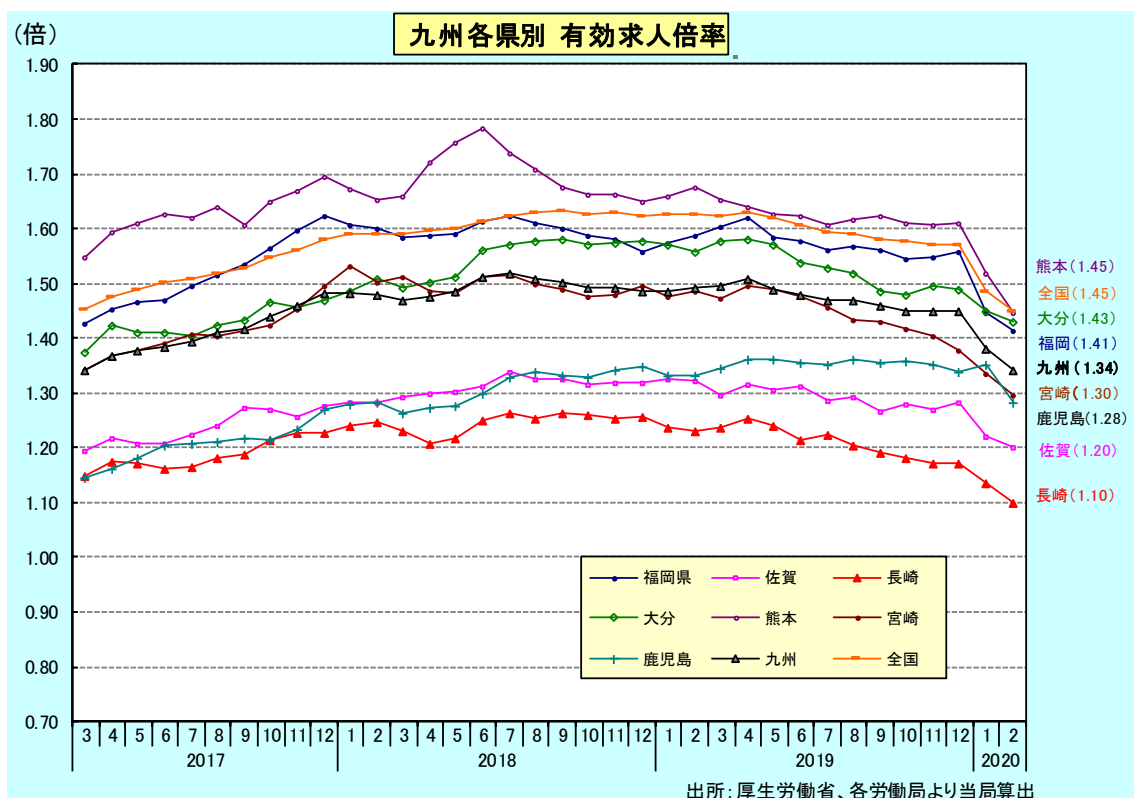
出所：総務省「消費者物価指数」(平成27年基準)、日本銀行「企業物価指数」(平成27年基準)

7. 雇用動向

項目		2018年	2019年	2019年				2019年		2020年	
				1~3	4~6	7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
有効求人倍率	九州	1.49	1.47	1.49	1.49	1.47	1.45	1.45	1.45	1.38	1.34
	全国	1.61	1.60	1.63	1.62	1.59	1.57	1.57	1.57	1.49	1.45
新規求人倍率	九州	2.12	2.15	2.17	2.15	2.12	2.14	2.10	2.17	1.80	1.98
	全国	2.39	2.42	2.44	2.41	2.38	2.42	2.38	2.44	2.04	2.22

(注1) 月次と求人倍率の四半期は季節調整済値による

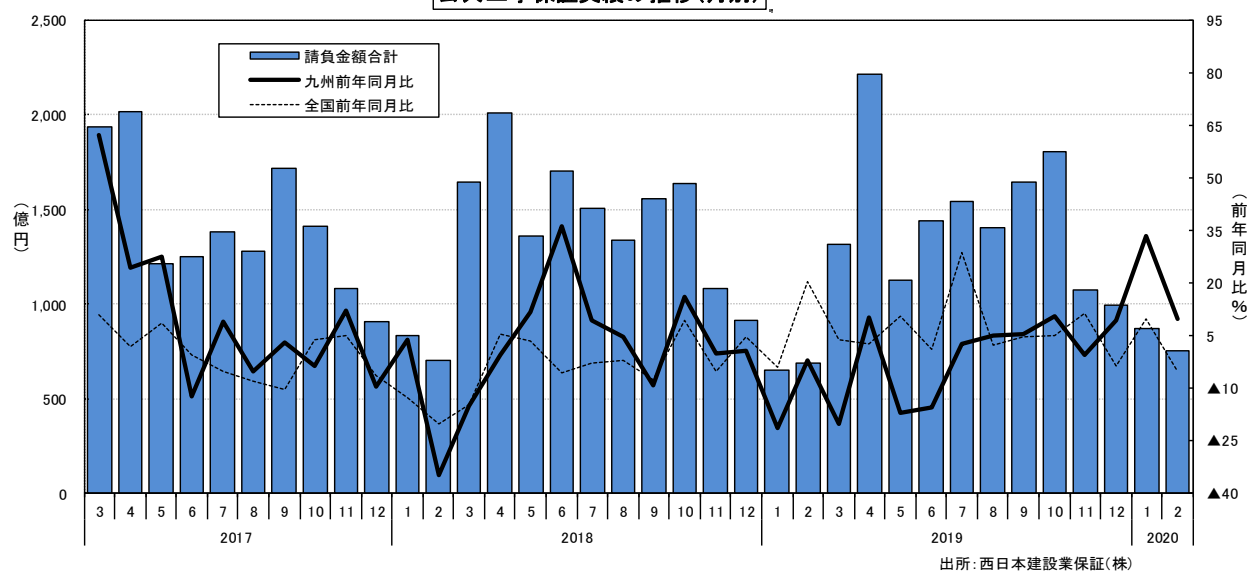
出所：厚生労働省、各労働局、総務省資料より当局算出



8. 公共投資動向

2月	請負額	前年同月比			前年同月比				
					国	独立行政法人	県	市町村	その他
九州	756億円	+ 9.8%	3か月連続	+ 22.2%	+ 96.8%	▲ 4.1%	+ 10.9%	+ 12.9%	
全国	6,994億円	▲ 5.4%	2か月ぶり	▲ 13.0%	▲ 53.8%	+ 21.0%	▲ 8.6%	+ 17.1%	

公共工事保証実績の推移(月別)

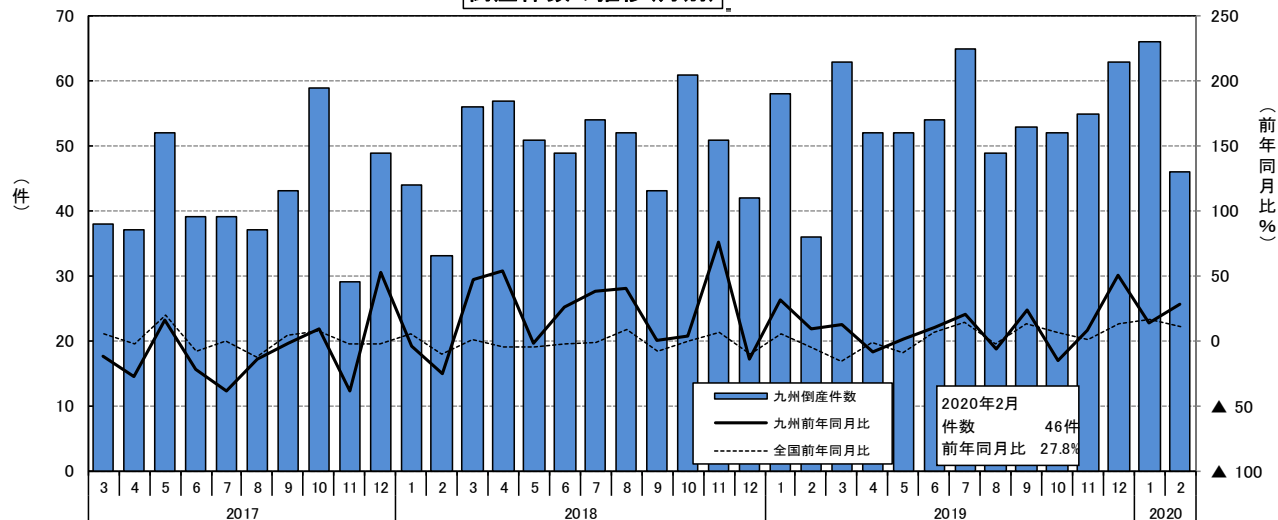


9. 企業倒産動向

2月		前年同月比		
倒産件数	九州	46件	+ 27.8%	4か月連続
	全国	651件	+ 10.7%	6か月連続
負債総額	九州	56.2億円	+ 20.6%	4か月連続
	全国	712.8億円	▲ 63.4%	2か月連続

2月 業種別		前年同月比		
倒産件数	製造	6件	20.0%	4か月連続
	卸・小売	14件	+ 40.0%	2か月ぶり
	建設	6件	0.0%	横ばい
	その他	20件	+ 33.3%	3か月連続

倒産件数の推移(月別)



(参考)業況判断

(1) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

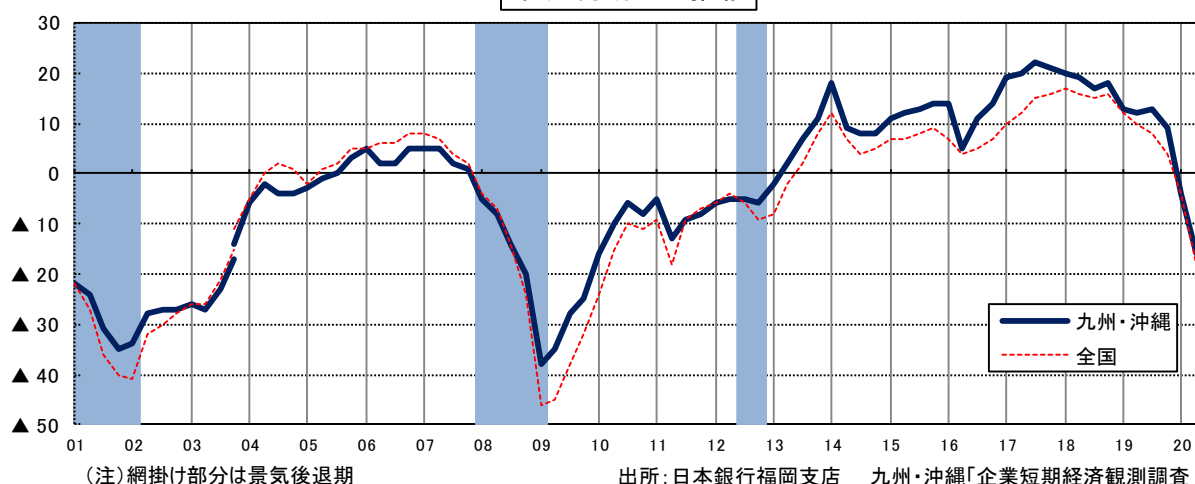
日銀短観(3月調査)によると、九州・沖縄の業況判断DIは、製造業DIは▲5(前回調査比▲3ポイント)、非製造業は▲4(同▲18ポイント)、全産業で▲4(同▲13ポイント)と悪化した。次回予測(20年6月)の数値は、製造業は▲15(3月比▲10ポイント)、非製造業は▲16(同▲12ポイント)、全産業で▲16(同▲12ポイント)と悪化を予測。

(先行き)

業況判断DI		2017年		2018年				2019年				2020年	
		12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	
全産業	九州・沖縄	21	20	19	17	18	13	12	13	9	▲4	▲16	
	全国	16	17	16	15	16	12	10	8	4	▲4	▲18	
製造業	九州・沖縄	19	18	20	15	13	5	5	2	▲2	▲5	▲15	
	全国	19	18	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲12	▲22	
非製造業	九州・沖縄	22	21	18	18	20	17	17	18	14	▲4	▲16	
	全国	14	15	15	14	15	15	14	14	11	1	▲14	

※調査対象企業見直しに伴い、27年3月調査以降は新ベースデータ。

業況判断DIの推移



(2) 中小企業庁「中小企業景況調査」

中小企業景況調査(2020年1-3月期)によると、九州・沖縄における中小企業の業況判断DI(前期比季調値)は全産業で▲20.2と前期から▲3.1ポイントの低下となった。

業況判断DI (前期比季調値)		2017年	2018年				2019年				2020年
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全産業	九州・沖縄	▲11.8	▲11.6	▲12.0	▲12.9	▲13.3	▲14.7	▲10.7	▲13.5	▲17.1	▲20.2
	全国	▲14.6	▲13.9	▲14.3	▲15.3	▲13.9	▲14.9	▲15.5	▲16.6	▲21.1	▲24.4
製造業	九州・沖縄	▲8.5	▲10.5	▲8.2	▲12.1	▲12.4	▲18.6	▲12.2	▲14.3	▲18.6	▲22.0
	全国	▲8.6	▲9.7	▲8.8	▲10.4	▲10.5	▲14.5	▲15.0	▲17.2	▲22.4	▲27.4
非製造業	九州・沖縄	▲12.8	▲11.9	▲13.1	▲13.0	▲13.8	▲13.5	▲10.1	▲13.1	▲16.3	▲20.0
	全国	▲16.5	▲15.4	▲16.1	▲16.9	▲15.0	▲15.0	▲15.6	▲16.4	▲20.6	▲23.5

中小企業の業況判断DI(前期比季調値)

